

令和4年第1回可児市議会定例会 一般質問通告一覧表 3月9日(10日・11日)

No.	質問者	質問項目(答弁者)
1	富田 牧子 (日本共産党 可児市議団)	<p>1. <u>新型コロナウイルス感染症第6波への対策は(観光経済部長、こども健康部長)</u></p> <p><u>一問一答方式</u></p> <p>新型コロナウイルス感染症は年末からオミクロン変異株による第6波が始まり、かつてない規模で感染が広がった。PCR検査、ワクチン接種、医療体制等の対策を聞く。</p> <p>質問1 第6波への対策について。 質問2 3回目のワクチン接種について。 質問3 PCR検査について。 質問4 コロナ感染症後遺症外来について。 質問5 病床機能再編支援について。 質問6 オミクロン派生型BA.2について。 質問7 小学校休業等対応助成金について。</p>
2	澤野 伸 (会派きずな)	<p>1. <u>本市の流域下水道施設のストックマネジメントは(水道部長)</u></p> <p><u>一括答弁方式</u></p> <p>下水道事業は、整備促進の時代から、本格的な維持管理の時代へと移行している。日々発生する維持管理情報等を効率的に活用し、マネジメントサイクルを動かすことが重要と考える。本市の対応と考える。</p> <p>質問1 本市の下水道長寿命化計画について、これまでの実績評価は。 質問2 スtockマネジメント計画の見直し等の変更の必要性は。 質問3 本市のセラミック管渠の耐久性の懸案と現状は。 質問4 特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の課題解決策は。 質問5 スtockマネジメント計画の進行管理とPDCAサイクルへの考えは。</p>
3	伊藤 健二 (日本共産党 可児市議団)	<p>1. <u>高校生世代まで、子ども医療費の助成拡充を(福祉部長)</u></p> <p><u>一括答弁方式</u></p> <p>子ども医療費の窓口負担を軽減し、子育て支援策を拡充する自治体が県下で増えている。本市でも、高校生世代までの「子ども医療費助成制度」を拡大すべきだ。</p> <p>質問1 本市における「子ども医療費への助成制度」策、その考え方はどうか。 質問2 高校卒業年次までの(学齢期)子ども医療費無料化の拡充にかかる費用はどの程度か、概算と積算・考え方の説明を。</p>

No.	質問者	質問項目（答弁者）
4	天羽 良明 (可児未来)	<p><u>1. 本市の農業の課題と今後の展開は（観光経済部長）</u></p> <p>一問一答方式</p> <p>ブランド化やスマート農業の流れにのった農家もある中、大半の農家は、農地を維持するのが精一杯ではないかと思われる。農業従事者への支援や農地の保全策について、市の方針を問う。</p> <p>質問1 荒廃農地の推移と農用地利用の集積状況は。</p> <p>質問2 農業の新たな担い手と既存の担い手支援のそれぞれ課題は。</p> <p>質問3 市内の農業者や事業所等の営農型太陽光発電事業の実績と今後。</p> <p>質問4 農業機械シェアリングの普及の可能性と課題について。</p>
5	野呂 和久 (可児市議会 公明党)	<p><u>1. 消費者安全確保地域協議会の設置について（観光経済部長）</u></p> <p>一問一答方式</p> <p>国は高齢者、障がい者、認知症等により判断が不十分となった人などの消費者被害を防ぐ為、地方公共団体及び地域の関係者が連携した消費者安全確保地域協議会の構築を進めている。本市の設置にむけた考えを問う。</p> <p>質問1 高齢者等配慮を要する消費者への見守り活動。</p> <p>質問2 消費トラブルのキャッチ時の対応。</p> <p>質問3 配慮を要する消費者の相談でアウトリーチが必要な場合の対応。</p> <p>質問4 地域協議会設置の有効性について。</p> <p>質問5 地域協議会の設置について。</p>
6	松尾 和樹	<p><u>1. コロナ禍における不登校児童・生徒の現状と対策について（教育長）</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>子どもや若者、家庭をめぐる様々な課題がコロナ禍により更に深刻化し、その影響が長く続くことが懸念されている。本市の不登校児童・生徒の現状と、その対策について問う。</p> <p>質問1 不登校の児童生徒は増加傾向だがスマイリングルームは対応できているか。</p> <p>質問2 スマイリングルームへ通うことができない児童生徒へのケアは充分か。</p> <p>質問3 不登校の児童生徒の保護者へのフォロー体制はできているか。</p> <p>質問4 教員の資質向上や、きめ細やかな指導のための適切な人的措置はされているか。</p> <p>質問5 教育委員会と子ども課及び民間等関係機関との連携は十分に図られているか。</p>

No.	質問者	質問項目 (答弁者)
7	山根 一男 (立憲民主党 市民の声)	<p><u>1. 森林環境譲与税をどう活用するか (観光経済部長)</u></p> <p><u>一問一答方式</u></p> <p>令和元年より森林環境譲与税の地方への配分が始まっている。これは気候変動対策の一環として設けられており、森林整備や保全、木材の消費喚起等を想定するが、本市における実績、今後の活用計画はどうか。</p> <p>質問1 本市の森林面積やその特徴・課題はどうか。 質問2 これまでの森林環境譲与税の配分及び、その用途は。 質問3 今後、この財源を活用してどのような事業を展開してゆくのか。</p> <p><u>2. ナッジ理論の活用を (企画部長)</u></p> <p><u>一括答弁方式</u></p> <p>人の心理効果を利用して望ましい行動を促す「ナッジ」と呼ばれる手法を施策に取り入れる自治体が増えている。規制や補助金による誘導とは異なる新たな行政手法として注目されているが、本市での導入状況はどうか。</p> <p>質問1 ナッジ理論を応用した取り組み事例や研究実績はあるか。 質問2 ナッジ理論の周知や活用についてどう考えるか。</p>

この一覧表は、議員から提出された発言通告書の件名・要旨欄からそのまま掲載したものです。